

公益財団法人東京税務協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京税務協会
- (2) 監査対象局 主税局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京税務協会（以下「協会」という。）は、東京都と特別区、都内市町村が会員となって、税務行政を円滑に遂行するための専門の共同機関として昭和27年10月に設立された団体で、平成24年4月に公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人へ移行している。

協会は、地方税財政の制度及び実務に関する研究、税財政関係資料の収集及び提供、税務職員の能力向上のための支援並びに税知識の普及啓発等を行い、税務行政の円滑な運営に貢献し、もって地方財政の確立及び住民の豊かで安定した生活の実現に寄与することを目的に、表1のとおり、事業を行っている。

(表1) 事業の内容

公益目的事業	収益事業
地方税財政の制度に関する調査研究	軽油分析事業
税務職員の育成	人材派遣事業
図書の出版・販売	都税事務所電話交換事業
税知識の普及啓発	
自動車税等に関する事業	
税務関係職員の表彰	

(2) 都との関係

都は、基本財産3億5,060万円のうち3億20万円（85.6%）を出えんするとともに、平成24年度及び平成25年度に、協会の会員としてそれぞれ分担金531万6千円を支出している。また、都は、表2のとおり、協会に業務委託を行っている。

(表2) 都からの業務委託

(単位:円)

事業区分	平成24年度	平成25年度	備考
主税局職員研修業務	201,669,300	206,162,250	
自動車税事務所業務	471,400,020	522,969,300	自動車税事務所における申告受付等
都税事務所電話交換業務	227,603,250	220,369,800	
軽油分析業務	37,494,589	37,409,768	ガスクロマトグラフによる分析など
合計	938,167,159	986,911,118	

3 組織

協会は、事務所を中野区中野四丁目6番に置き、役員9名（理事長1名、理事6名、監事2名）（うち非常勤8名）及び職員225名（うち都派遣職員13名）で、3課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成24年度（平成24.4.1～平成25.3.31）及び平成25年度（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 主税局 平成26年10月6日及び同月15日
 (2) 協会 平成26年10月7日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

協会の事業は、公益目的事業会計（税知識の普及事業）、収益事業等会計（軽油分析事業、電話交換事業、人材派遣事業）及び法人会計（管理費）の3会計に区分して経理されている。

平成25年度の収支状況は、経常収益11億9,488万余円、経常費用12億1,422万余円であり、当期一般正味財産は、2,154万余円減少している。

平成25年度末における財政状態は、資産合計9億4,330万余円、負債合計1億1,531万余円、正味財産合計8億2,799万余円となっている。

運営環境について見ると、消費税の10%への引き上げに伴い、改正が見込まれる自動車関係税制への対応や、都税事務所の電話交換業務の集中化など協会を取り巻く環境は大きく変化しつつある。こうしたことから、協会は、将来を見据え、新たな事業展開及び柔軟に対応できる組織体制の検討を行い、今年度中に中期計画を策定する予定である。

以上、運営状況について述べてきたが、協会の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

協会の事業は、公益目的事業、収益事業及び法人管理業務に区分される。

(1) 事業実績

ア 公益目的事業

公益目的事業の主な事業内容は、表3のとおりである。

(表3) 公益目的事業の主な事業実績

事業名	事業内容	平成24年度	平成25年度
研修講師の派遣	会員団体等が実施する 税務職員研修への協会 講師の派遣	85 講座 467 時間 講師派遣収入： 19,371,094 円	105 講座 556 時間 講師派遣収入： 22,421,602 円
東京税務 セミナー	会員団体及び全国の地 方公共団体税務職員対 象の研修を有料で開催	受講者数 延べ662名 受講料収入：15,176,000 円	受講者数 延べ794名 受講料収入：18,260,000 円
刊行物(機関誌、 パンフレット 等)の発行	四半期ごとに「東京税 務レポート」を発行し、 会員団体等に配布	10,400 部 (季刊4回) 発行経費：6,867,306 円	10,200 部 (季刊4回) 発行経費：5,686,908 円
図書の販売	税務実務の手引書・ 研修教材図書等の有償 販売	地方税ミニガイド2012 他 合計 12,982 部 販売収入：13,444,727 円	地方税ミニガイド2013 他 合計 11,811 部 販売収入：10,499,930 円
主税局職員研修 業務	主税局の税務研修業務 の受託	実務研修・課題研修他 合計344回 延べ16,442名 受託額：201,669,300 円	実務研修・課題研修他 合計311回 延べ17,967名 受託額：206,162,250 円
自動車税 事務所業務	自動車税事務所におけ る申告受付等の業務の 受託	6所 固有職員114名 受託額：471,400,020 円	6所 固有職員123名 受託額：522,969,300 円

イ 収益事業

収益事業の事業内容は表4のとおりである。

(表4) 収益事業の事業実績

区 分	事業内容	平成24年度	平成25年度
軽油分析業務	東京都及び他府県の軽油の成分分析検査を受託	ガスクロマトグラフによる 分析など 合計 12,763 本 分析受託収入：39,193,089 円	ガスクロマトグラフによる 分析など 合計 11,946 本 分析受託収入：38,232,268 円
都税事務所 電話交換業務	都税事務所での電話交換業務の受託	24所 受託額：227,603,250 円	24所 受託額：220,369,800 円
人材派遣事業	会員団体への職員の派遣	派遣先 19 団体 派遣者数 合計 41 名 派遣事業収入：151,532,363 円	派遣先 18 団体 派遣者数 合計 37 名 派遣事業収入：135,386,280 円

(2) 収支状況

協会は、平成24年度から公益財団法人へと移行したことにより、公益法人会計基準（平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）に基づき、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計に区分し、経理している。

平成24年度及び平成25年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成25年度における会計別の収支状況を示す内訳は、別表2のとおりである。

平成25年度における収支状況は、経常収益11億9,488万余円、経常費用12億1,422万余円となっている。一般正味財産の期末残高は5億2,779万余円であり、平成24年度（5億4,933万余円）と比較して、2,154万余円（3.9%）減少している。主な経常収益は、自動車税業務受託収益が5億2,296万余円であり、平成24年度（11億5,847万余円）と比較して、3,640万余円（3.1%）増加している。これは主に、人材派遣事業の派遣人数が減少したことにより人材派遣事業収益が1,614万余円減少したものの、自動車税事務所の全面受託及び自動車税コールセンター事業の新規受託により自動車税業務受託収益が5,156万余円増加したことなどによるものである。

平成25年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、自動車税事務所業務、主税局職員研修業務などの公益目的事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は7億9,337万余円、経常費用は8億1,600万余円であり、主に自動車税

業務受託収益が全面受託及び自動車税コールセンター業務新規受託により増加したものの、これに伴う人件費の増加が大きかったことなどから、一般正味財産は、1,944万余円減少している。

主な経常収益は、自動車税業務受託収益5億2,296万余円及び研修業務受託収益2億616万余円である。

イ 収益事業等会計

本会計は、軽油分析事業、電話交換事業及び人材派遣事業の収益事業に係る収支を経理するものである。

経常収益は、3億9,399万余円、経常費用は3億8,643万余円であり、一般正味財産は、216万余円増加している。

主な経常収益は、電話交換業務受託収益2億2,036万余円である。

ウ 法人会計

本会計は、協会の管理運営を経理するものである。

経常収益は752万余円、経常費用は1,178万余円であり、主に各会計に割り振っていた公認会計士への諸謝金を法人会計に全額費用計上することとしたことなどから、一般正味財産は、425万余円減少している。

主な経常収益は、基本財産による運用益742万余円である。

(3) 財政状態

平成25年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は9億4,330万余円、負債合計は1億1,531万余円、正味財産は8億2,799万余円となっている。

平成25年度末における資産合計は、平成24年度(9億5,708万余円)と比較して、1,378万余円(1.4%)減少している。これは主に、自動車税事務所業務において全面受託及び自動車税コールセンター業務の新規受託に伴う支出が増加したことなどにより、現金預金が8,073万余円(26.7%)減少したことなどによるものである。

負債合計は、平成24年度(1億754万余円)と比較して、776万余円(7.2%)増加している。これは、主に賞与の支払回数を年3回から年2回に変更したことに伴い未払金が1,500万余円増加したことなどによるものである。

これらの結果、正味財産の合計は8億2,799万余円となり、平成24年度(8億4,953万余円)と比較して、2,154万余円(2.5%)減少している。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の環境及び事業運営

都が電話交換業務の集中化を平成26年度から段階的に行い、平成28年度に完了することに伴い、協会は、平成27年度をもって電話交換業務を廃止することを決定している。

また、自動車税事務所業務については、消費税の10%への引き上げに伴い、改正が見込まれる自動車関係税制への対応が必要となってくる。

このように協会を取り巻く環境は、大きく変化しつつあることから、協会は、将来を見据え、新たな事業展開及び柔軟に対応できる組織体制の検討を行い、今年度中に中期計画を策定することとしている。

協会は、十分な検討を行った上で中期計画を策定し、地方税務行政の円滑な運営に貢献するために、より効率的な事業運営を行っていく必要がある。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△) 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,429,700	7,141,136	288,564	4.0
事業収益	1,174,301,430	1,139,389,843	34,911,587	3.1
受取受講料	18,260,000	15,176,000	3,084,000	20.3
受取研修講師派遣料	22,421,602	19,371,094	3,050,508	15.7
出版事業販売収益	10,499,930	13,444,727	△ 2,944,797	△ 21.9
研修業務受託収益	206,162,250	201,669,300	4,492,950	2.2
自動車税業務受託収益	522,969,300	471,400,020	51,569,280	10.9
軽油分析事業収益	38,232,268	39,193,089	△ 960,821	△ 2.5
電話交換業務受託収益	220,369,800	227,603,250	△ 7,233,450	△ 3.2
人材派遣事業収益	135,386,280	151,532,363	△ 16,146,083	△ 10.7
受取助成金	450,000	0	450,000	—
受取会費	10,632,000	10,632,000	0	0
雑収益	2,072,960	1,313,214	759,746	57.9
受取利息	53,941	0	53,941	—
その他雑収益	2,019,019	1,313,214	705,805	53.7
経常収益計	1,194,886,090	1,158,476,193	36,409,897	3.1
(2) 経常費用				
事業費	1,202,440,797	1,134,594,228	67,846,569	6.0
人件費	1,047,544,487	973,214,146	74,330,341	7.6
諸経費	154,896,310	161,380,082	△ 6,483,772	△ 4.0
管理費	11,782,307	7,230,409	4,551,898	63.0
人件費	8,751,353	6,564,571	2,186,782	33.3
諸経費	3,030,954	665,838	2,365,116	355.2
経常費用計	1,214,223,104	1,141,824,637	72,398,467	6.3
当期経常増減額	△ 19,337,014	16,651,556	△ 35,988,570	△ 216.1
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
雑損失	0	5,760	△ 5,760	△ 100
経常外費用計	0	5,760	△ 5,760	△ 100
当期経常外増減額	0	△ 5,760	5,760	△ 100
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,337,014	16,645,796	△ 35,982,810	△ 216.2
法人税、住民税及び事業税	3,894,000	2,673,500	1,220,500	45.7
法人税等調整額	△ 1,689,366	692,426	△ 2,381,792	△ 344.0
当期一般正味財産増減額	△ 21,541,648	13,279,870	△ 34,821,518	△ 262.2
一般正味財産期首残高	549,331,831	536,051,961	13,279,870	2.5
一般正味財産期末残高	527,790,183	549,331,831	△ 21,541,648	△ 3.9
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産期末残高	300,200,000	300,200,000	0	0
III 正味財産期末残高				
	827,990,183	849,531,831	△ 21,541,648	△ 2.5

(別表2) 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計 (管理費)	合計
	税知識の 普及事業	共通	小計	軽油分析事業	電話交換事業	人材派遣事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益									7,429,700	7,429,700
事業収益	780,313,082		780,313,082	38,232,268	220,369,800	135,386,280		393,988,348		1,174,301,430
受取受講料	18,260,000		18,260,000							18,260,000
受取研修講師派遣料	22,421,602		22,421,602							22,421,602
出版事業販売収益	10,499,930		10,499,930							10,499,930
研修業務受託収益	206,162,250		206,162,250							206,162,250
自動車税業務受託収益	522,969,300		522,969,300							522,969,300
軽油分析事業収益				38,232,268				38,232,268		38,232,268
電話交換業務受託収益					220,369,800			220,369,800		220,369,800
人材派遣事業収益						135,386,280		135,386,280		135,386,280
受取助成金	450,000		450,000							450,000
受取会費	10,632,000		10,632,000							10,632,000
雑収益	1,977,173		1,977,173	124	1,671	19		1,814	93,973	2,072,960
受取利息									53,941	53,941
その他雑収益	1,977,173		1,977,173	124	1,671	19		1,814	40,032	2,019,019
経常収益計	793,372,255		793,372,255	38,232,392	220,371,471	135,386,299		393,990,162	7,523,673	1,194,886,090
(2) 経常費用										
人件費	698,518,207		698,518,207	18,096,945	224,260,239	106,669,096		349,026,280	8,751,353	1,056,295,840
諸経費	117,486,070		117,486,070	13,808,654	15,675,800	7,925,786		37,410,240	3,030,954	157,927,264
経常費用計	816,004,277		816,004,277	31,905,599	239,936,039	114,594,882		386,436,520	11,782,307	1,214,223,104
当期経常増減額	△ 22,632,022		△ 22,632,022	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417		7,553,642	△ 4,258,634	△ 19,337,014

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計 (管理費)	合計
	税知識の 普及事業	共通	小計	軽油分析事業	電話交換事業	人材派遣事業	共通	小計		
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額	3,776,821		3,776,821				△ 3,776,821	△ 3,776,821		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,855,201		△ 18,855,201	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417	△ 3,776,821	3,776,821	△ 4,258,634	△ 19,337,014
法人税、住民税及び事業税		591,200	591,200				3,302,800	3,302,800		3,894,000
法人税等調整額							△ 1,689,366	△ 1,689,366		△ 1,689,366
当期一般正味財産増減額	△ 18,855,201	△ 591,200	△ 19,446,401	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417	△ 5,390,255	2,163,387	△ 4,258,634	△ 21,541,648
一般正味財産期首残高		5,081,478	5,081,478				38,441,023	38,441,023	505,809,330	549,331,831
一般正味財産期末残高	△ 18,855,201	4,490,278	△ 14,364,923	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417	33,050,768	40,604,410	501,550,696	527,790,183
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高									300,200,000	300,200,000
指定正味財産期末残高									300,200,000	300,200,000
III 正味財産期末残高	△ 18,855,201	4,490,278	△ 14,364,923	6,326,793	△ 19,564,568	20,791,417	33,050,768	40,604,410	801,750,696	827,990,183

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	221,413,057	302,143,743	△ 80,730,686	△ 26.7
未収入金	72,391,252	69,266,964	3,124,288	4.5
立替金	0	180,585	△ 180,585	△ 100
商品	1,755,644	3,264,979	△ 1,509,335	△ 46.2
前払金	1,069,266	0	1,069,266	—
繰延税金資産	1,689,366	0	1,689,366	—
流動資産合計	298,318,585	374,856,271	△ 76,537,686	△ 20.4
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	350,600,000	350,600,000	0	0
基本財産合計	350,600,000	350,600,000	0	0
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	8,106,215	6,369,304	1,736,911	27.3
事業安定積立資産	121,866,757	121,866,757	0	0
高齢者等互助積立資産	27,000,000	27,000,000	0	0
特定資産合計	156,972,972	155,236,061	1,736,911	1.1
(3) その他固定資産				
什器備品	2,545,372	857,271	1,688,101	196.9
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
投資有価証券	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100
ソフトウェア	4,444,314	5,409,400	△ 965,086	△ 17.8
リース資産	29,827,000	19,530,000	10,297,000	52.7
その他固定資産合計	137,409,086	76,389,071	61,020,015	79.9
固定資産合計	644,982,058	582,225,132	62,756,926	10.8
資産合計	943,300,643	957,081,403	△ 13,780,760	△ 1.4
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	62,401,282	47,400,073	15,001,209	31.6
未払消費税等	11,716,500	22,072,800	△ 10,356,300	△ 46.9
未払法人税等	3,302,400	2,628,500	673,900	25.6
預り金	7,904,286	15,918,199	△ 8,013,913	△ 50.3
リース債務	6,674,550	3,676,268	2,998,282	81.6
流動負債合計	91,999,018	91,695,840	303,178	0.3
2 固定負債				
リース債務	23,311,442	15,853,732	7,457,710	47.0
固定負債合計	23,311,442	15,853,732	7,457,710	47.0
負債合計	115,310,460	107,549,572	7,760,888	7.2
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産合計	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	0
2 一般正味財産				
一般正味財産	527,790,183	549,331,831	△ 21,541,648	△ 3.9
(うち基本財産への充当額)	50,400,000	50,400,000	0	0
(うち特定財産への充当額)	156,972,972	155,236,061	1,736,911	1.1
正味財産合計	827,990,183	849,531,831	△ 21,541,648	△ 2.5
負債及び正味財産合計	943,300,643	957,081,403	△ 13,780,760	△ 1.4